第２期
貝塚市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

令和８年 10 月
貝塚市

【目 次】

はじめに……1
　１．貝塚市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンとは……1
　２．第２期貝塚市人口ビジョンの目標時期……1

第１章　人口動向分析……2
　１．人口の推移……2
　２．世帯の推移……5
　３．人口動態……6
　４．産業……11
　５．市民意識……14
　６．将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析……15

第２章　将来人口推計と将来の展望……17
　１．人口動向に関する課題と今後の方向性……17
　２．人口の将来展望……18

はじめに

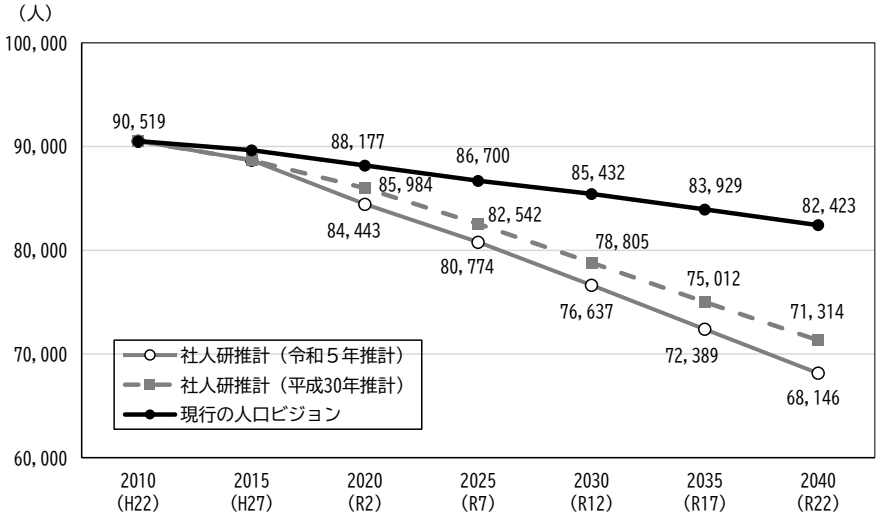
1. 貝塚市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンとは

人口減少・少子高齢化が進行する中、生産年齢人口が減少し、地域の担い手の減少や、経済規模の縮小、また、年齢別の人口構成が高齢者に偏ることによる医療や介護などの社会保障制度を維持するための負担が増大しています。

国では平成 26（2014）年に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題を共有するとともに、目指すべき方向性を提示するため「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という。）」を策定しました。その後、人口減少のスピードはやや遅くなったものの、令和元（2019）年に改訂された国の長期ビジョンでは、令和 42（2060）年に約 9,300 万人まで減少すると推計されています。

貝塚市でも、平成 27（2015）年に「貝塚市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示しました。しかし、人口減少に歯止めがかかっておらず、貝塚市人口ビジョンにおける将来人口の展望とした令和 22（2040）年の人口が約 82,500 人であるのに対し、令和5（2023）年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計（以下、「社人研推計」という。）では、68,146 人と大きな乖離が生じており、平成 30（2018）年推計よりも人口減少が加速する予測となっています。

こうした状況を踏まえ、この間の社会経済動向の変化、貝塚市の状況を反映し、新たな将来展望を定めるものとして、「第2期貝塚市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「第2期貝塚市人口ビジョン」という。）を策定します。



2. 第2期貝塚市人口ビジョンの目標時期

第2期貝塚市人口ビジョンは、長期の展望を見通すものとするため、令和 32（2050）年を目標年度とします。

第 1 章　人口動向分析

1. 人口の推移

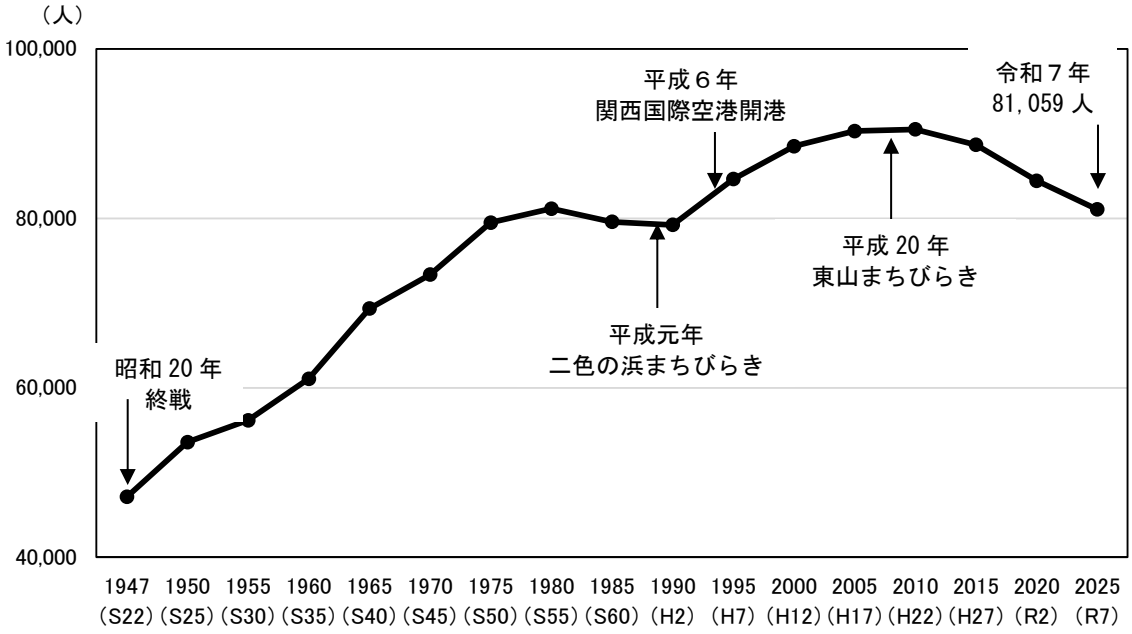
(1)総人口

国勢調査における本市の総人口の推移をみると、終戦から高度成長期にかけて人口が増加し続けましたが、本市の主要産業である繊維・紡績産業が全国的に不調に陥るにしたがって人口の伸びも緩やかとなり、昭和 55(1980)年からは人口減少に転じました。

しかし、平成元(1989)年に二色の浜パークタウンのまちびらきなど開発が進み、また関西国際空港の開港に伴って幹線道路網が整備され、他都市から本市へのアクセスが向上したことなどにより、平成3(1991)年以降、再び人口増加傾向となりました。

近年の動向をみると、平成 20(2008)年に東山丘陵地のまちびらきがされ、平成3(1991)年から平成 21(2009)年にかけて、総人口は微増傾向となっていましたが、その後は減少傾向に転じています。

■総人口の推移

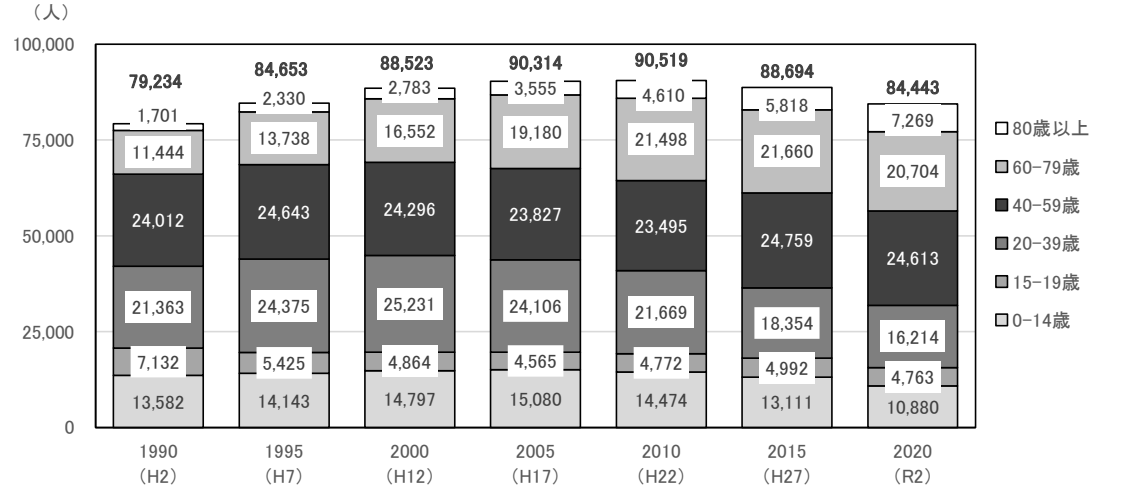


資料:国勢調査、令和7(2025)は住民基本台帳4月1日現在)

(2)年齢区分別人口

総人口の人口構造を年齢区分別にみると、0-14 歳や 20-39 歳では、平成 21(2009)年頃までは二色の浜、東山のまちびらきによる市内流入による増加がうかがえますが、その後は減少に転じ、20-39 歳人口は平成 12(2000)年からの 20 年間で約 9,000 人減少しています。一方で、80 歳以上人口は一貫して増加し続けており、平成 12(2000)年から 2.6 倍となっています。

■年齢区分別人口の推移

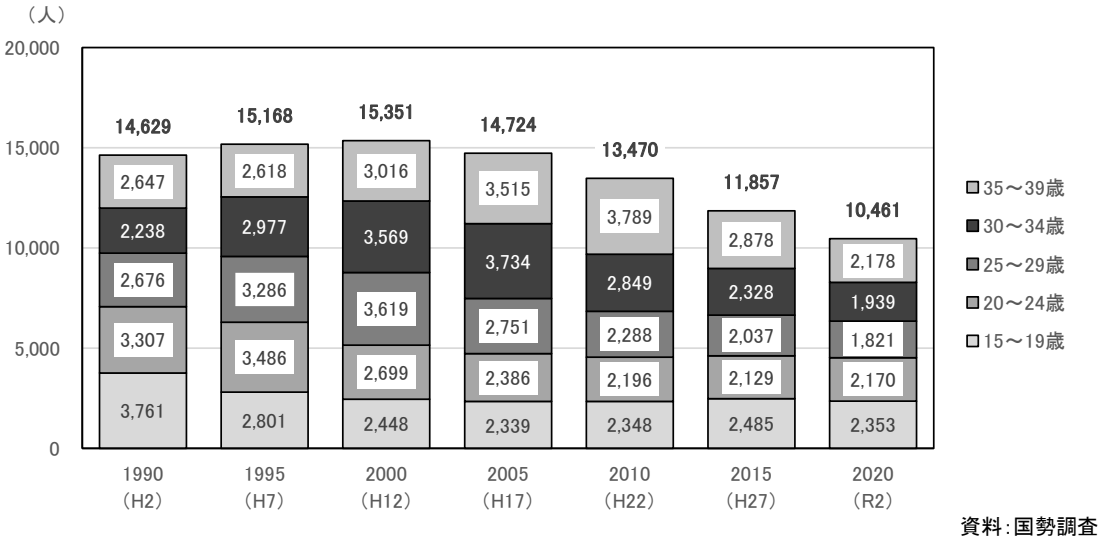


資料:国勢調査

(3)若年女性人口

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口(15～39 歳女性)の推移をみると、平成2(1990)年から平成 12(2000)年までは増加していますが、それ以降は減少しており、平成 12(2000)年と比べ、令和2(2020)年では約 4,000 人減少しています。また、平成 22(2010)年まで増加していた 35-39 歳人口も平成 27(2010)年以降減少に転じています。

■若年女性人口の推移

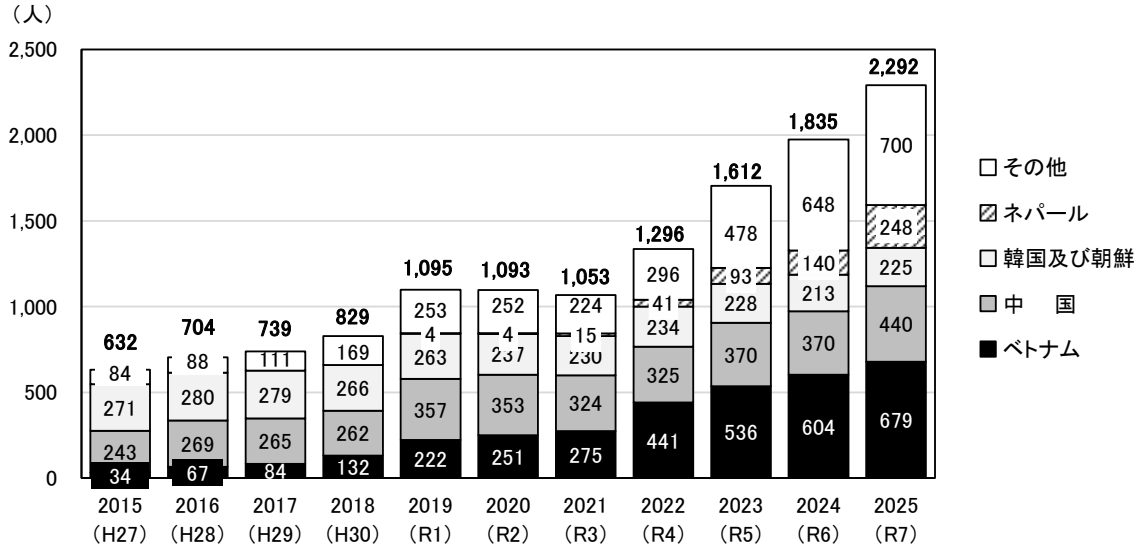


資料:国勢調査

（4）外国人人口

外国人人口は令和2（2020）年からのコロナ禍の影響により横ばいとなりましたが、令和4（2022）年以降は再び増加に転じ、令和7（2025）年には 2,292 人と、平成 27（2015）年から 3.6 倍に増加しています。

■外国人人口の推移



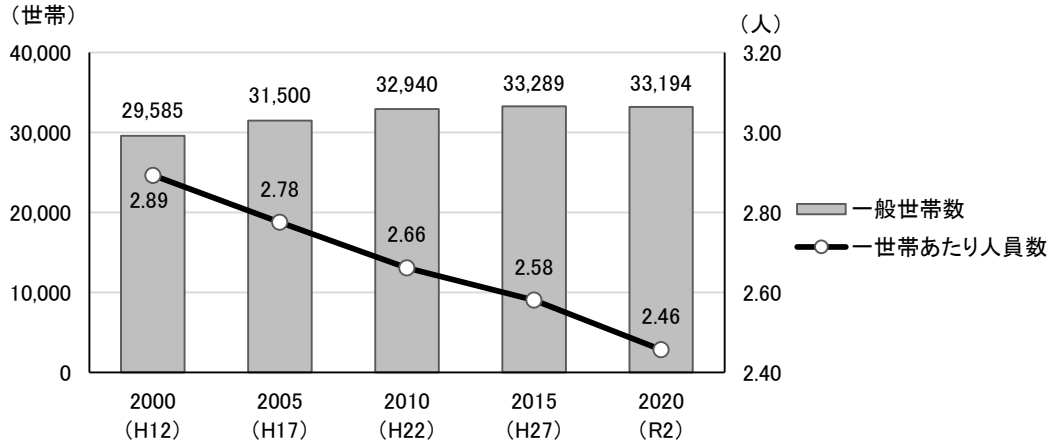
資料：市民課（各年 12 月末現在）

2. 世帯の推移

（1）世帯数と1世帯当たり人員数の推移

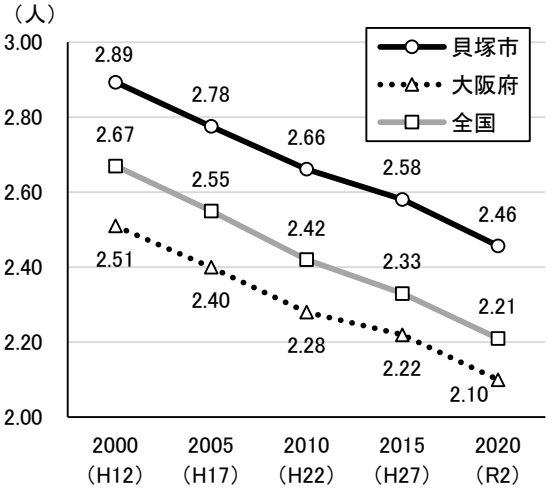
世帯数の推移をみると、人口が減少に転じた平成 23（2011）年以降も増加傾向となっていましたが、令和2（2020）年には減少に転じています。一方、1世帯当たり人員数は減少を続けており、令和2（2020）年には 2.46 人となっています。全国、大阪府との比較では、1世帯当たり人員数は多くなっている一方、高齢者独居世帯の割合は令和2（2020）年で大阪府とほぼ同様の割合となっています。

■世帯数と１世帯当たり人員数の推移

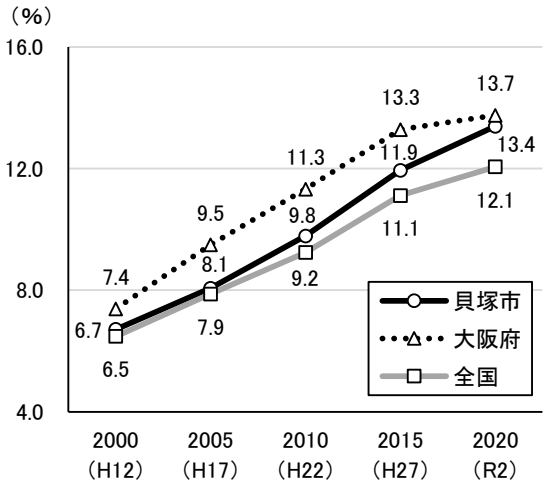


資料：国勢調査

■１世帯当たり人員数の推移の比較



■高齢者独居世帯の割合の比較



資料：国勢調査

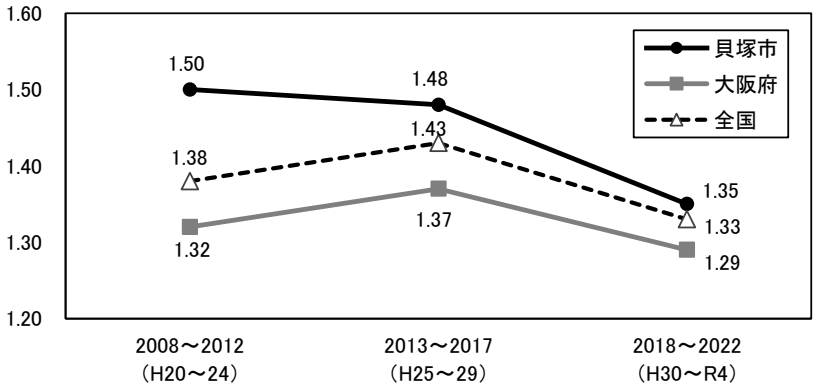
3. 人口動態

(1)自然動態

① 合計特殊出生率の状況

合計特殊出生率の推移をみると、二色の浜、東山のまちびらきによる子育て世代の流入などにより、平成 20(2008)～24(2012)年では 1.50 と全国、大阪府より高くなっていましたが、平成 30(2018)～令和4(2022)年では 1.35 と全国、大阪府との差が縮まっています。

■合計特殊出生率の比較推移

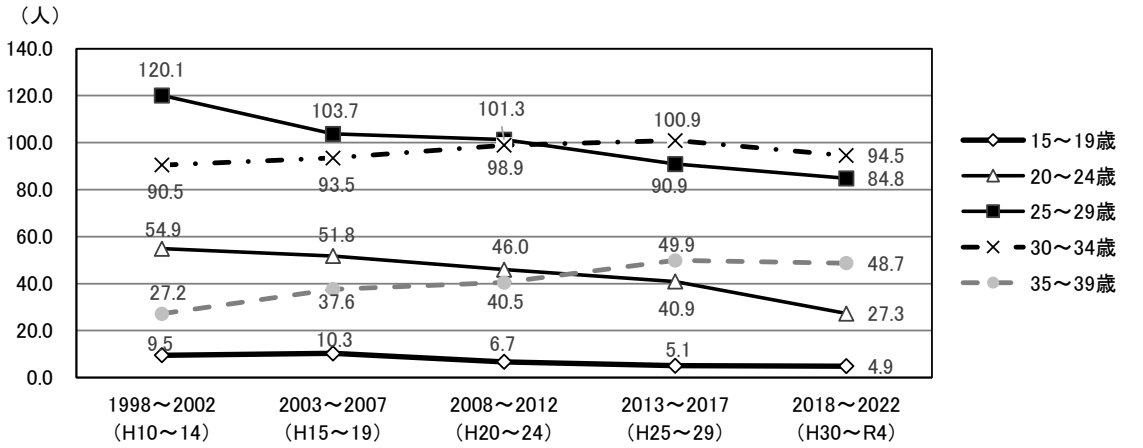


資料:人口動態統計

② 母親の年齢別出生数の状況

15～39 歳の若年女性千人当たりの出生数を年齢別にみると、平成 20(2008)～24(2012)年までは、25～29 歳の出生数が最も多くなっていましたが、平成 25(2013)～29(2017)年以降、30～34 歳で最も多くなっています。いずれの年代も減少傾向にある中、35～39 歳の出生数が増加傾向にあり、晩産化の傾向が進行していることがうかがえます。

■母親の年齢別出生数（若年女性千人に対する出生数）

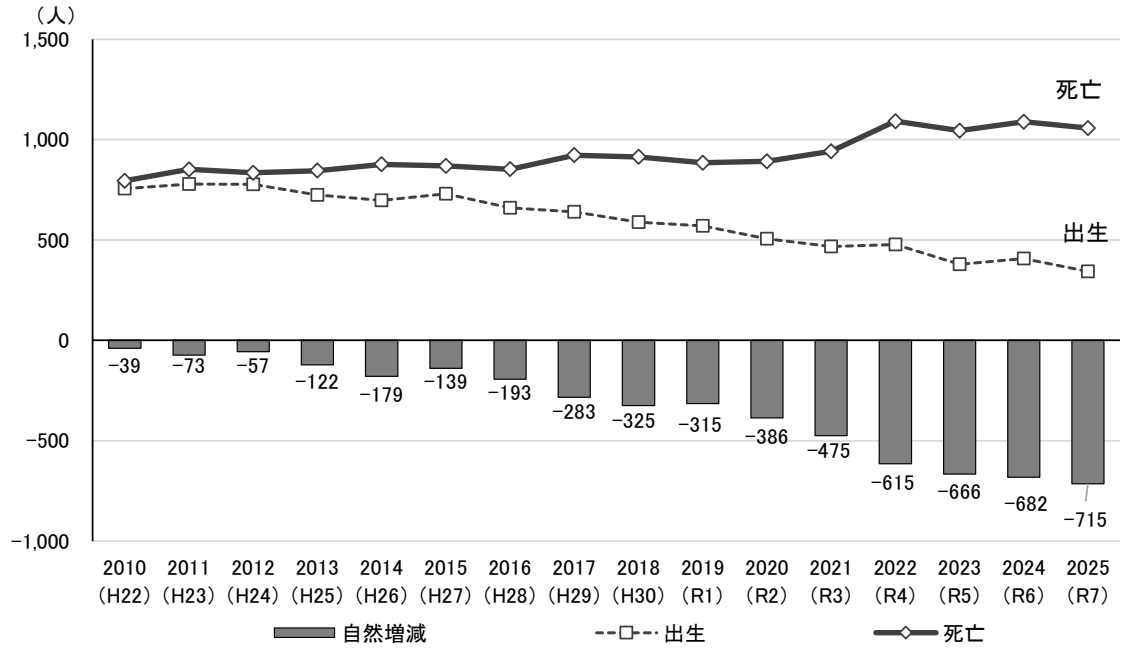


資料:人口動態保健所・市町村別統計

③ 自然増減の推移

自然増減の推移をみると、近年でも死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いており、その傾向は拡大していましたが、令和5（2023）年には死亡数も減少に転じています。

■自然増減の推移

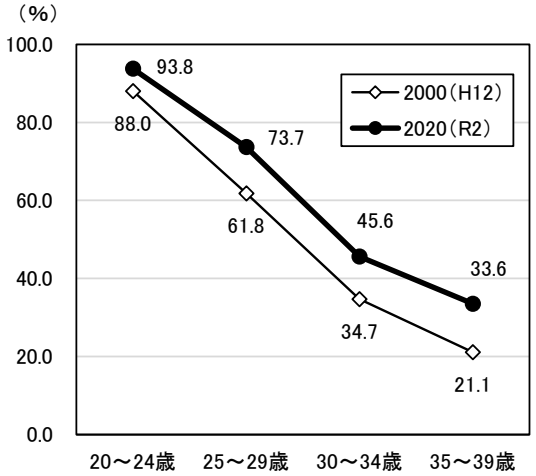


資料：住民基本台帳、外国人登録

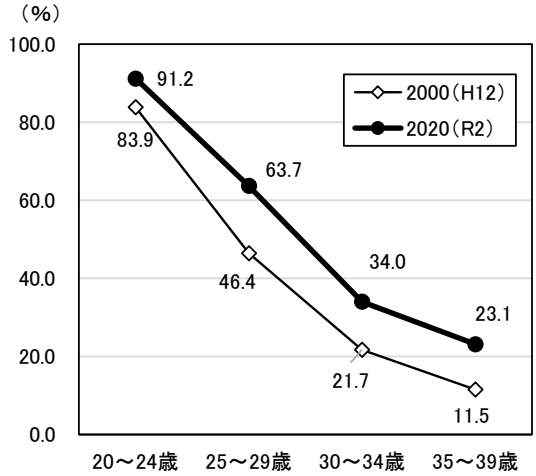
④ 未婚率の推移

未婚率の推移をみると、男女ともに上昇しており、35～39 歳では、男性で3割以上、女性で2割以上が未婚となっています。

■男性の未婚率の推移



■女性の未婚率の推移



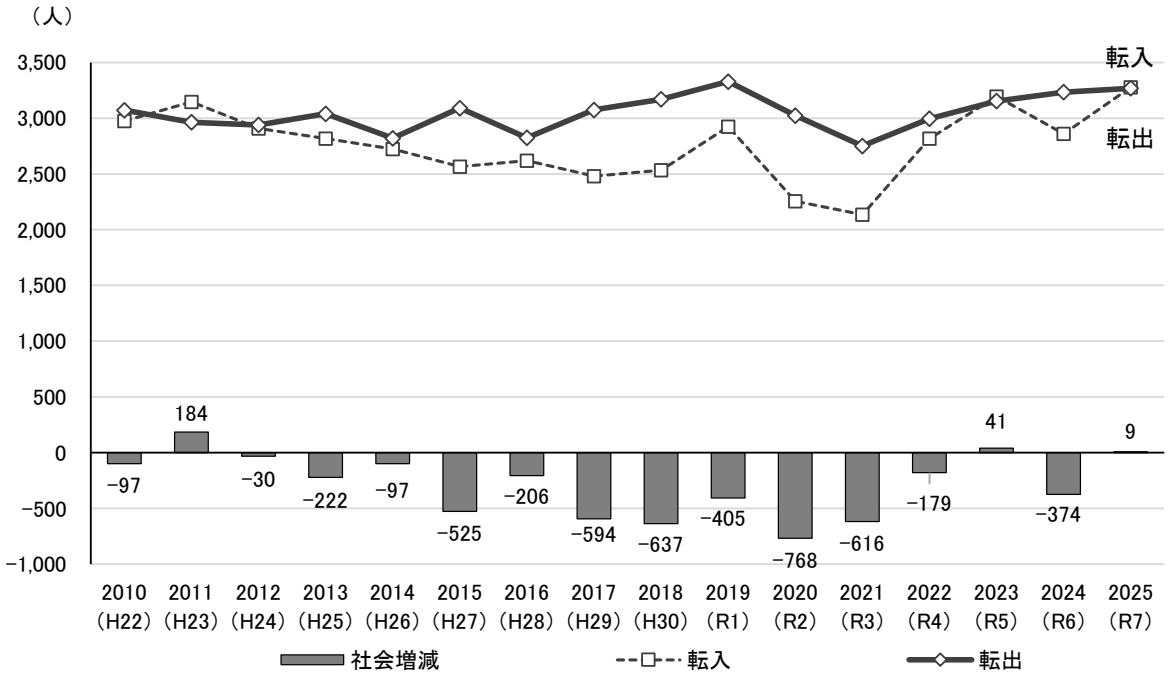
資料：国勢調査

（2）社会動態

① 社会増減の推移

社会増減の推移をみると、転入数・転出数ともに出生数・死亡数を大きく上回っており、また自然増減と比較して増減しながら推移していますが、社会減は最も大きくなった令和2（2020）年以降縮小し、令和5（2023）年、令和7（2025）年には社会増となっています。

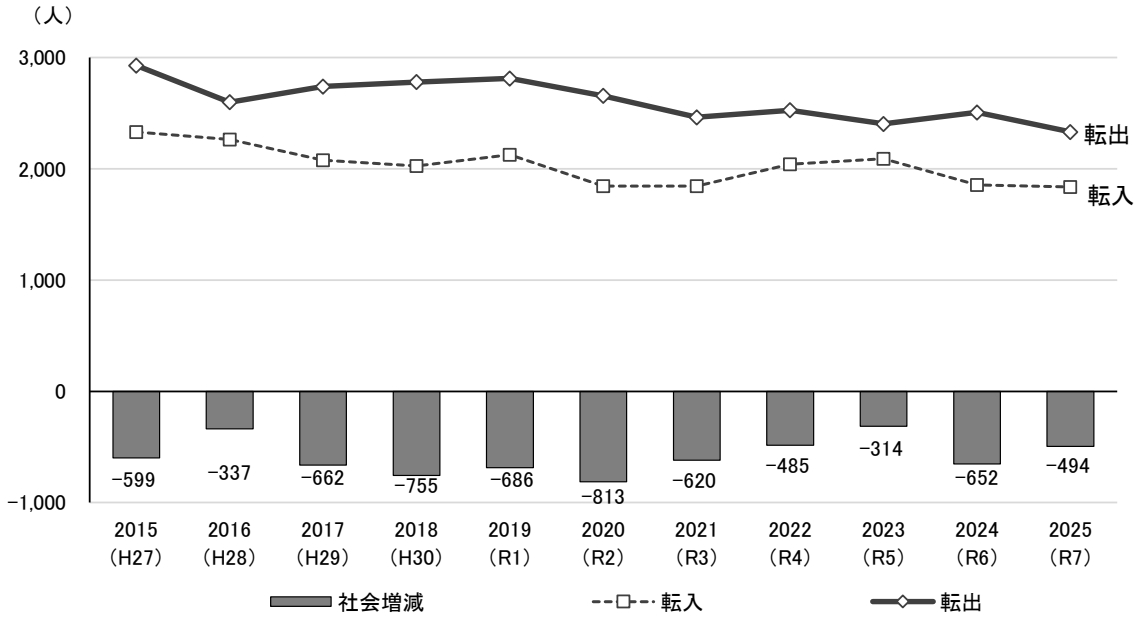
■社会動態の推移（転入・転出者数）



資料：住民基本台帳、外国人登録

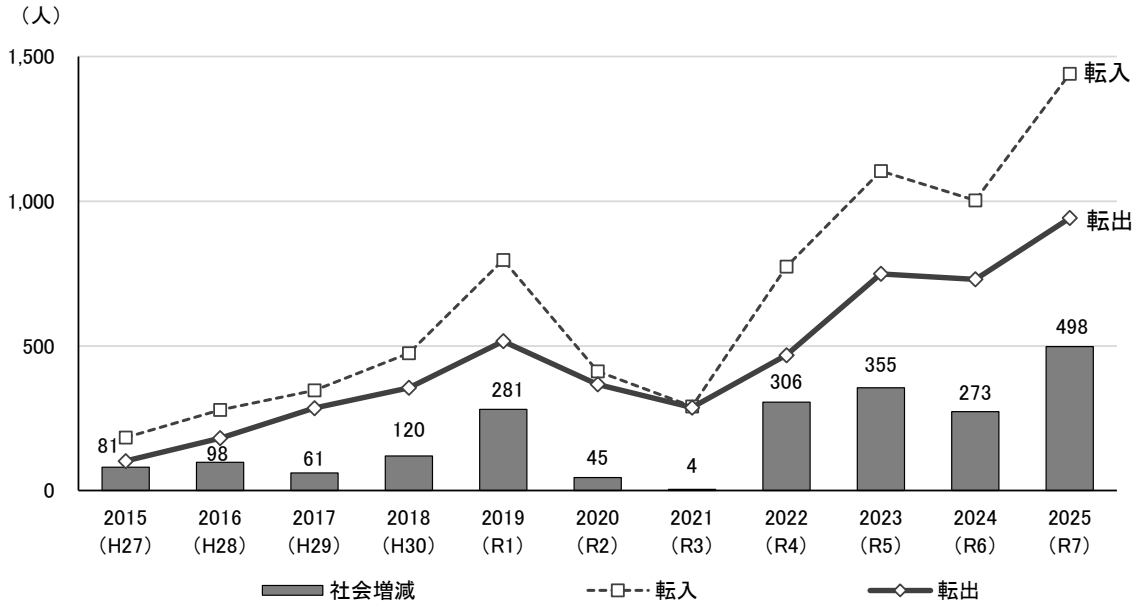
社会増に転じた要因として、外国人の転入が急増していることが挙げられますが、日本人のみでも社会減は縮小傾向となっています。

■社会動態の推移（日本人：転入・転出者数）



資料：住民基本台帳、外国人登録

■社会動態の推移（外国人：転入・転出者数）

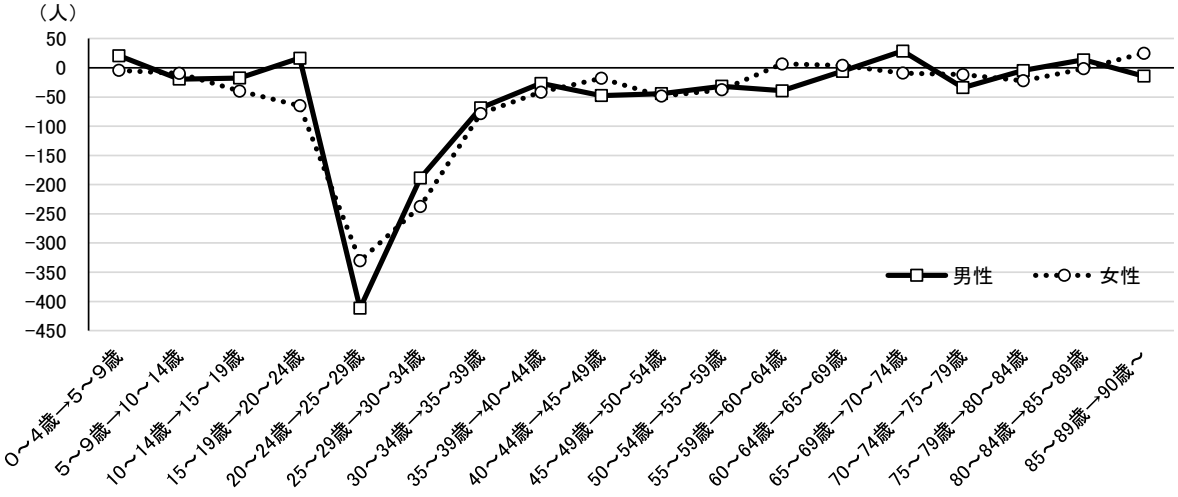


資料：住民基本台帳、外国人登録

② 性別・年齢階級別の人口移動の状況（令和２（2020）年～令和７（2025）年）

令和2（2020）年から令和7（2025）年にかけての人口の純移動数を、性別・年齢階級別にみると、男女ともに「20-24 歳→25-29 歳」にかけての転出超過が大きくなっており、就職による流出がうかがえます。

■性別・年齢階級別人口移動の状況



資料：住民基本台帳、外国人登録（令和2年（2020 年）9月→令和7年（2025 年）9月）

④ 転入元、転出先の状況（平成 27（2015）年～令和２（2020）年）

平成 27（2015）年から令和2（2020）年にかけての転入元と転出先をみると、泉州地域や大阪市といった近隣自治体の他、首都圏とも人口の流出入が活発であることがわかります。

近隣自治体では、岸和田市や泉佐野市、熊取町で転入者・転出者とも比較的多く、また、大阪市や堺市といった近隣の大都市でも多くなっています。転入超過となっているのは岸和田市、和歌山県、泉南市、阪南市となっています。

■転入前の居住地と転出後の居住地（転出入者どちらも 100 人以上の自治体を抽出）

	転入者	転出者	差
岸和田市	1,107	1,027	80
泉佐野市	580	788	-208
大阪市	547	650	-103
堺市	315	509	-194
兵庫県	218	349	-131
熊取町	195	370	-175
和泉市	187	262	-75
和歌山県	186	174	12
泉南市	183	163	20
阪南市	148	104	44
泉大津市	141	181	-40
東京都	108	283	-175

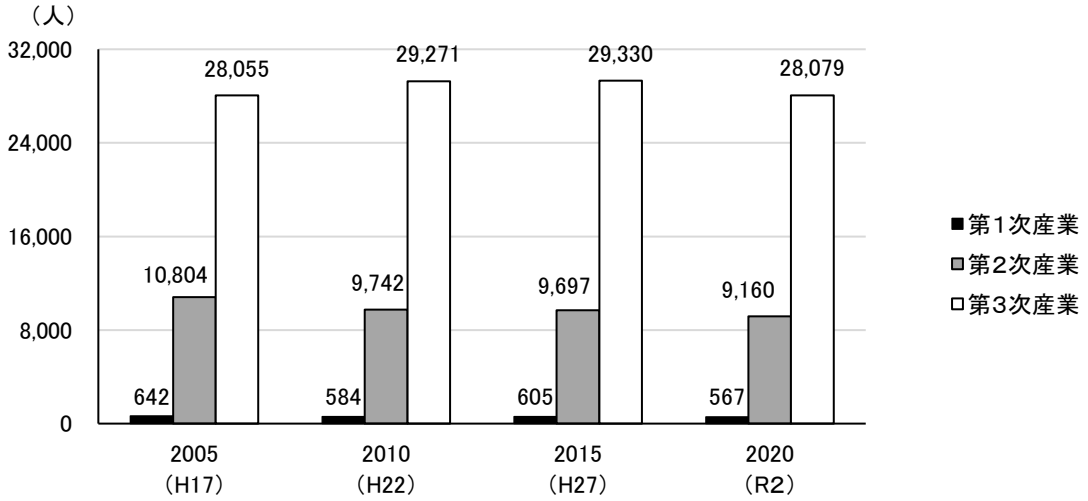
資料：国勢調査

4. 産業

（１）就業人口

常住地による就業者数の状況について、産業別の就業人口比率を見ると、令和2（2020）年では、平成 17（2005）年と比較して、第1次産業はほぼ横ばい、第2次産業は低下、第3次産業は上昇しています。また、令和2（2020）年において大阪府と比較すると、第1次産業、第2次産業では本市が、第3次産業では大阪府が高い比率になっています。

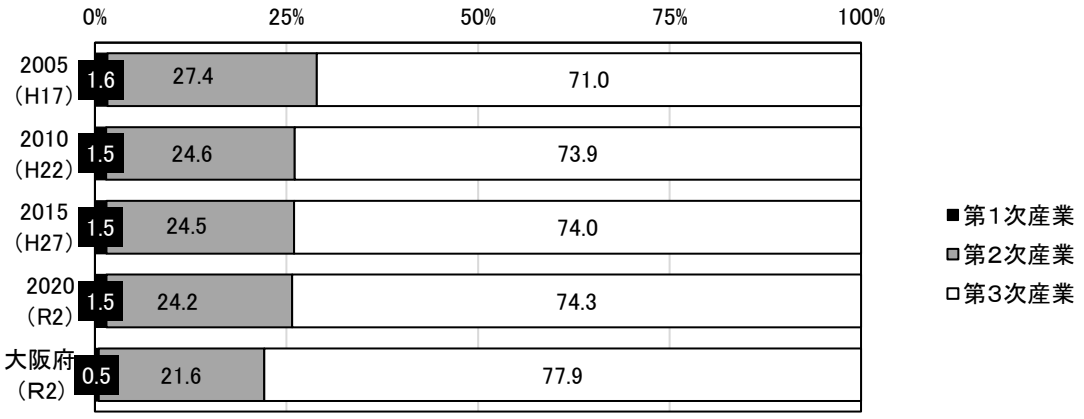
■産業分類別就業人口の推移



（注）平成 27 年と令和2年は不詳補完結果、分類不能の産業は第3次産業に含める

資料：国勢調査

■産業分類別就業人口比率の推移



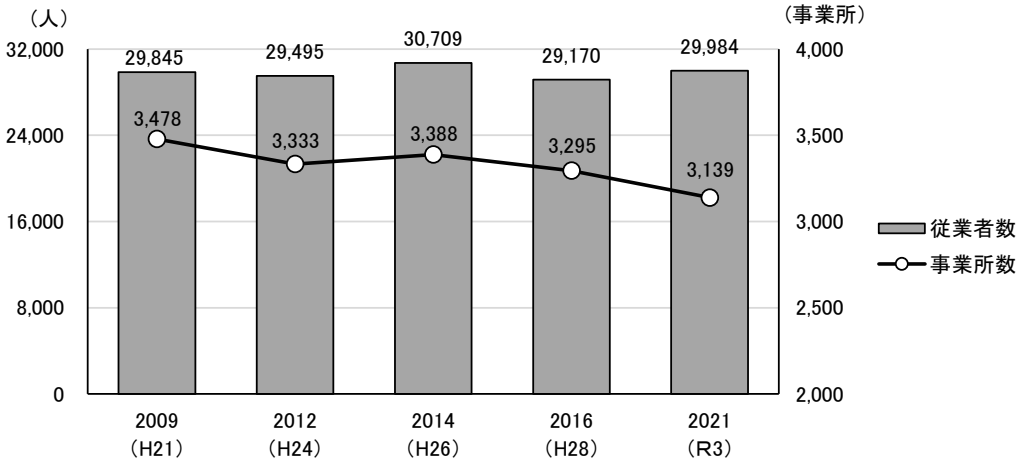
（注）平成 27 年と令和2年は不詳補完結果、分類不能の産業は第3次産業に含める

資料：国勢調査

（２）事業所数、従業者数

事業所数、従業者数の推移を見ると、事業所数は平成 21（2009）年から令和3（2021）年にかけて約1割減少していますが、従業者数はほぼ横ばいで推移しています。

■民営事業所数、従業者数の推移

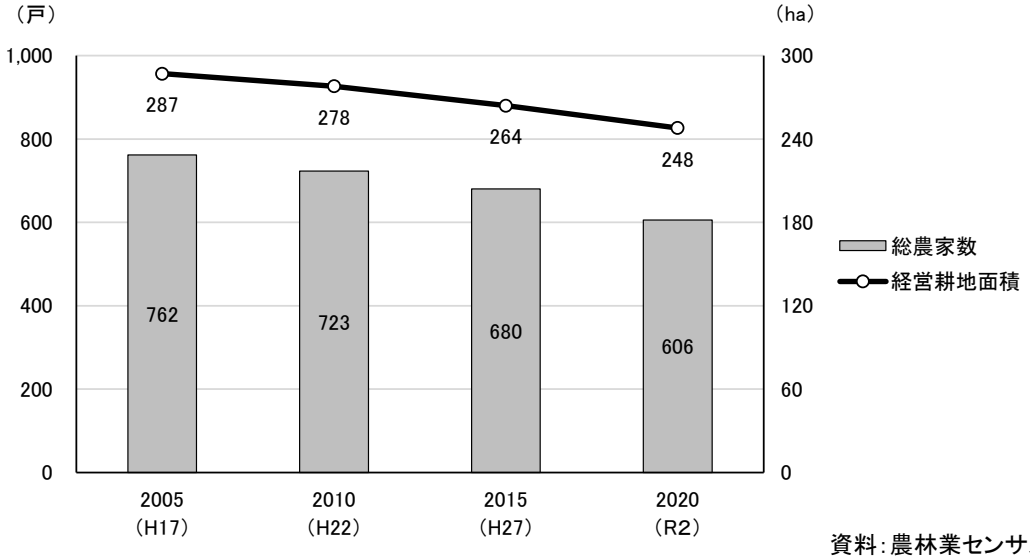


資料：経済センサス

（３）農業

農家数・経営耕作地面積の推移を見ると減少傾向となっており、令和2（2020）年は総農家数が 606 戸、経営耕作地面積が 248ha となっています。

■農家数・経営耕作地面積の推移

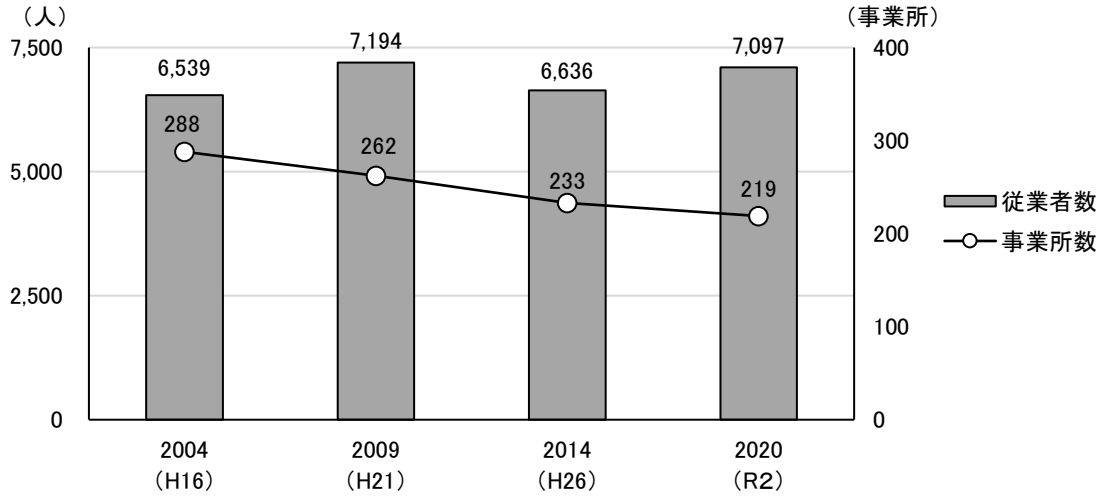


資料：農林業センサス

（４）製造業

製造業における従業者数は増減を繰り返しており、事業所数は減少傾向で推移しています。

■事業所数、従業者数等の推移

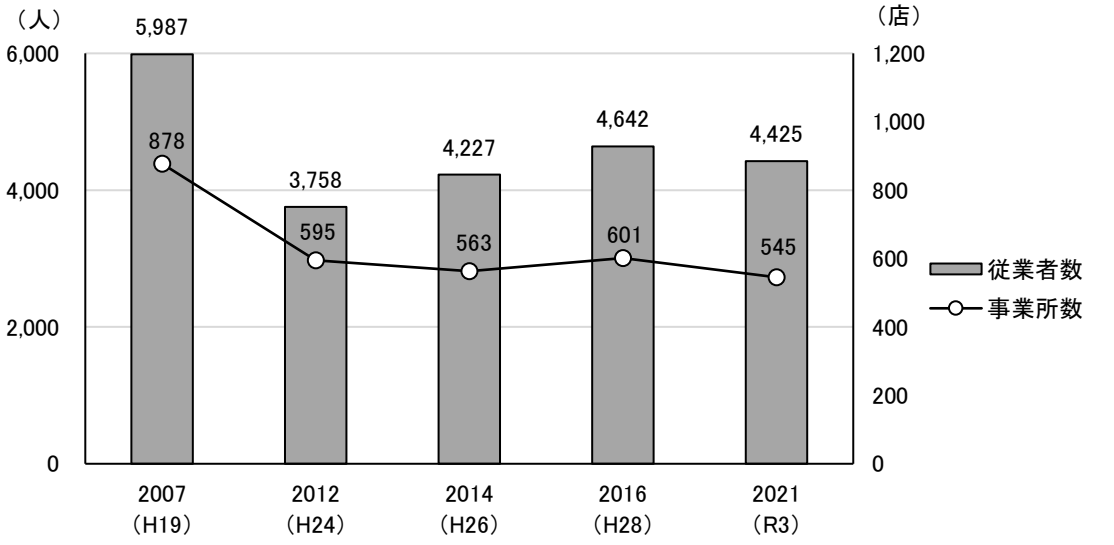


資料：工業統計調査

（５）商業

商業（小売業・卸売業）における事業所数、従業者数ともに平成 19（2007）年から令和3（2021）年にかけて減少しています。

■事業所数、従業者数等の推移

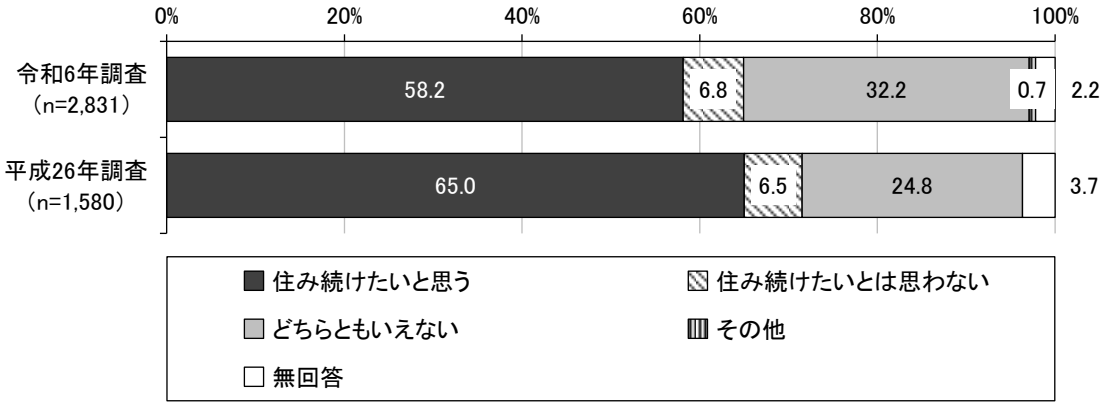


資料：経済センサス、商業統計調査

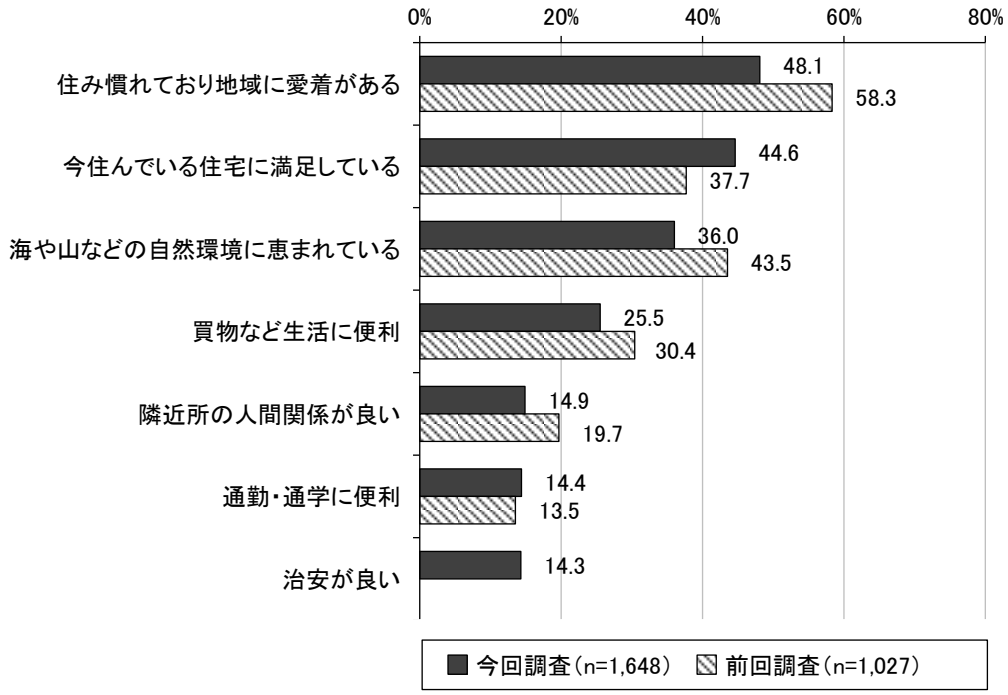
5. 市民意識

市民アンケート調査において、「貝塚市に住み続けたいと思うか」について、「住み続けたいと思う」と答えた市民は 58.2%となっており、10 年前の調査と比べて定住意向は低下している一方、「どちらともいえない」という回答が増えています。住み続けたい理由について、「住み慣れており地域に愛着がある」が最も高くなっていますが、前回と比較すると割合は低下している一方、「今住んでいる住宅に満足している」では割合が上昇しています。

■市民アンケート調査結果　定住意向（前回調査との比較）



■市民アンケート調査結果　住み続けたい理由（上位項目、前回調査との比較）



※「治安が良い」は今回調査のみの項目

6. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計準拠（令和5年）をベースに、2つのシミュレーションを行い、自然増減、社会増減の影響度の分析を行いました。なお、近年の外国人による社会増の影響を除くため、シミュレーションに用いた人口は、日本人のみの数値としています。シミュレーションの概要と、影響度の判定方法は次の通りです。

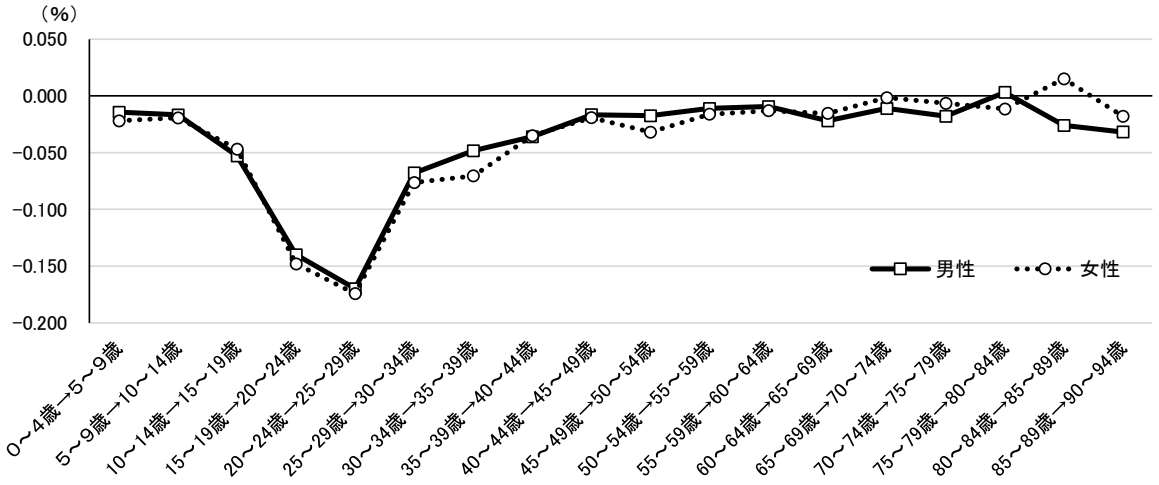
■シミュレーションの概要

シミュレーション1 （自然増減の影響）	合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準＝2.07)まで上昇すると仮定
シミュレーション2 （社会増減の影響）	合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準＝2.07)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定

■合計特殊出生率の設定

	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	1.21660	1.25061	1.28415	1.28853
シミュレーション1	1.21660	2.07000	2.07000	2.07000
シミュレーション2	1.21660	2.07000	2.07000	2.07000

■社人研推計・シミュレーション１の性別・年代別純移動率



※シミュレーション２の純移動率は男女、全年代のすべての期間の移動率を「ゼロ（均衡）」と設定

■影響度の判定方法

分類	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	（シミュレーション１の 2040 年の総人口／社人研推計の 2040 年の総人口）の数値に応じて、右の５段階で整理。	「１」＝100%未満 「２」＝100～105% 「３」＝105～110% 「４」＝110～115% 「５」＝115%以上の増加
社会増減の影響度	（シミュレーション２の 2040 年の総人口／シミュレーション１の 2040 年の総人口）の数値に応じて、右の５段階で整理。	「１」＝100%未満 「２」＝100～110% 「３」＝110～120% 「４」＝120～130% 「５」＝130%以上の増加

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の 2040 年推計人口＝63,171 人 社人研推計の 2040 年推計人口　＝59,913 人 ⇒105.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション２の 2040 年推計人口＝76,429 人 シミュレーション１の 2040 年推計人口＝59,913 人 ⇒121.0%	4

社人研推計準拠（令和5年推計）と2つのシミュレーションを比較すると、合計特殊出生率が令和 12（2030）年までに人口置換水準まで上昇するシミュレーション1では影響度3、それに加えて移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション2では、影響度４となっており、社会増減の影響の方が大きくなっています。

そのため、まずは子どもを産み・育てる若年層の移住・定住促進による社会増減の改善に力を入れるとともに、出生数の増加に向け、結婚・出産・子育てに関する支援を図ることが有効であると考えられます。

第２章　将来人口推計と将来の展望

１．人口動向に関する課題と今後の方向性

	現状・課題	今後の方向性
総人口	■平成 21（2009）年頃をピークに人口減少に転じ、減少スピードが加速化しています。 ■１世帯あたり人員の減少、高齢者独居世帯割合の上昇がみられます。 ■「住み続けたい」人の割合が低下し、「わからない」が上昇しています。	■社会経済動向を踏まえながら、人口減少のスピードを緩やかにするための対策を進めると同時に、人口が減ったとしても幸せに暮らせる地域づくりの検討が必要です。 ■住んでいる地域に愛着や誇りを持ち、多くの人が「住み続けたい」と言える魅力づくりが必要です。
人口構造	■住宅開発の時期に流入した人が 40 代・50 代以上となり、若年人口の減少が顕著となっています。 ■若年女性人口の減少が急速に進んでます。 ■生産年齢人口の減少、後期高齢者の増加により、社会保障費の増大や経済や地域における担い手不足などの課題が懸念されます。	■生産年齢人口の定住化や年少人口の増加により、バランスのとれた年齢構成となるよう、特に若い世代にとって暮らしやすく、魅力的な地域づくりが必要です。 ■地域の担い手不足の進行による影響をできる限り低減できるよう、地域コミュニティのあり方の検討が必要です。
自然増減	■未婚化や晩産化が進行しており、出生数は減少を続けています。 ■死亡数は減少に転じていますが、40 代・50 代が後期高齢者となる時期にかけて再び増加が予測されます。	■若い世代が結婚や出産に肯定的なイメージを持ち、希望する人を増やす取組が必要です。 ■結婚に向けた支援や、産前・産後・育児まで切れ目のない支援の充実により、子育て世代に選ばれるまちとなることが必要です。
社会増減	■令和２（2020）年以降転出超過が減少し、令和５（2023）年、令和７（2025）年は転入超過となっています。 ■日本人の転出超過縮小とあわせ、外国人の転入超過が急増しています。 ■進学・就職の時期の転出超過が大きくなっています。 ■「住み続けたい」という人の割合が低下しています。	■若い世代にとって魅力的な仕事の創出が必要です。 ■外国人の転入超過の動向に注視するとともに、外国人も安心して暮らすための支援や理解促進が必要です。 ■市民が愛着や誇りをもてるまちとなることが必要です。

2. 人口の将来展望

社人研推計準拠による本市の将来人口推計では、2040 年には総人口が約 68,000 人となることが予測されています。

これに対し、本市では人口減少のペースを緩やかにすることをめざし、社会増減等について次の仮定のもと、将来の人口規模を展望します。

(1)将来展望に関する仮定

① 社会増減に関する仮定

平成 27(2015)年と令和2(2020)年の国勢調査人口を基準として、純移動率から転入と転出の社会増減の性別年代別人口を算出しました。近年、本市では社会増減が改善傾向となっていることから、『子育て世代を中心とした転入超過』『進学・就職世代の転出超過の縮小』などにより、この傾向を維持・向上させ、「令和 22(2040)年に純移動数を性別年代別全体でプラスにする」ことをめざし、次の3つのパターンで仮定します。

低位推計 令和 22(2040)年時点において社会増減が均衡と仮定
中位推計 令和 22(2040)年時点において5年間で 200 人の社会増と仮定
高位推計 令和 22(2040)年時点において5年間で 400 人の社会増と仮定

② 自然増減に関する仮定

合計特殊出生率について、「1.35 のまま推移する」と仮定し、社会増減の改善により、令和2(2020)年～令和 32(2050)年までの 30 年間で若年女性人口の減少率の改善を図ることをめざします。

社人研推計 令和2(2020)年～令和 32(2050)年の若年女性人口の減少率 45.2%
低位推計 令和2(2020)年～令和 32(2050)年の若年女性人口の減少率 32.3%
中位推計 令和2(2020)年～令和 32(2050)年の若年女性人口の減少率 30.6%
高位推計 令和2(2020)年～令和 32(2050)年の若年女性人口の減少率 29.0%

※人口戦略会議が示した『令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題―』において、令和2(2020)年から令和 32(2050)年までの 30 年間で若年女性人口(20～39 歳の女性人口)が 50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」としています。

③ 人口推計の比較結果

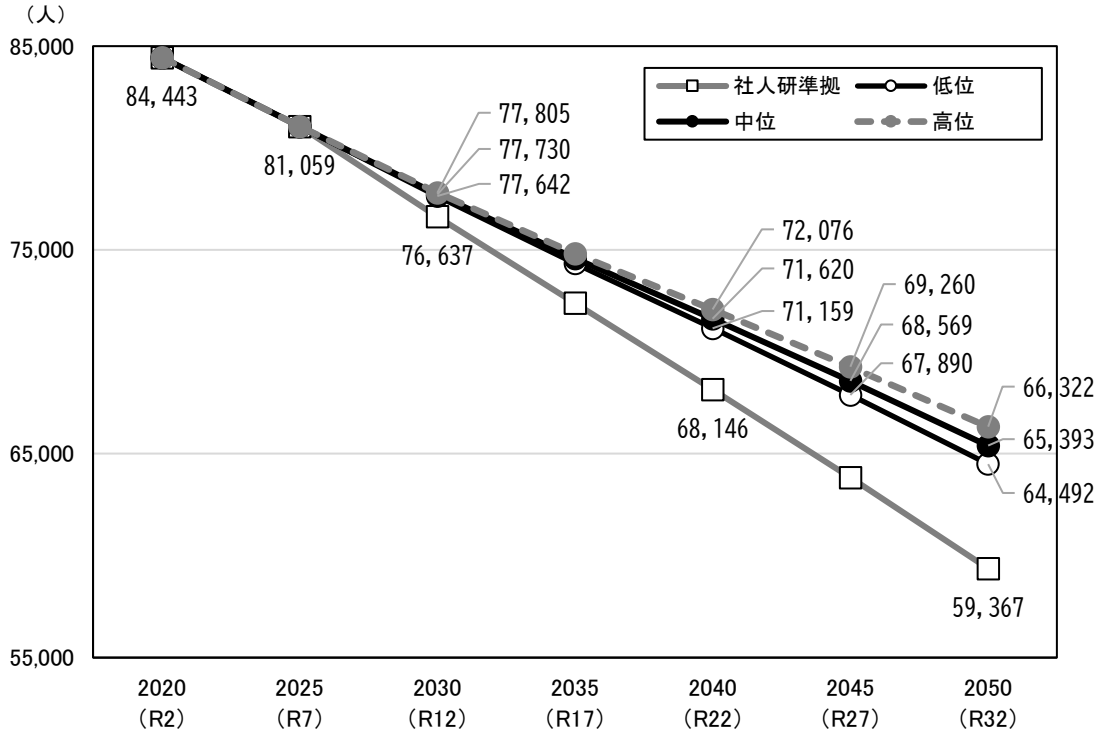
推計したパターン別に比較すると下表の通りとなります。

■人口推計比較(2025(R7)は住民基本台帳による実績)

単位：人	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
社人研推計	81,059	76,637	72,389	68,146	63,830	59,367
低位	81,059	77,642	74,339	71,159	67,890	64,492
中位	81,059	77,730	74,586	71,620	68,569	65,393
高位	81,059	77,805	74,817	72,076	69,260	66,322

(2)将来展望

本市では中位推計を将来展望とし、社会増減を改善することにより、自然減について縮小を図り、令和 22(2040)年に71,620人、令和 32(2050)年に 65,393 人を確保します。



■低位推計

	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
総人口	84,443	81,059	77,642	74,339	71,159	67,890	64,492
0～14 歳	10,880	9,055	8,227	7,791	7,485	7,051	6,451
15～64 歳	50,334	49,179	45,602	41,766	37,506	34,964	33,250
65 歳以上	23,229	22,825	23,813	24,783	26,168	25,875	24,791
うち 75 歳以上	12,216	13,439	14,223	13,833	14,077	15,004	16,390
高齢化率	27.5%	28.2%	30.7%	33.3%	36.8%	38.1%	38.4%

■中位推計(将来展望)

	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
総人口	84,443	81,059	77,730	74,586	71,620	68,569	65,393
0～14 歳	10,880	9,055	8,234	7,814	7,535	7,132	6,561
15～64 歳	50,334	49,179	45,676	41,968	37,874	35,496	33,946
65 歳以上	23,229	22,825	23,820	24,803	26,210	25,941	24,886
うち 75 歳以上	12,216	13,439	14,229	13,849	14,102	15,037	16,437
高齢化率	27.5%	28.2%	30.6%	33.3%	36.6%	37.8%	38.1%

■高位推計

	2020（R2）	2025（R7）	2030（R12）	2035（R17）	2040（R22）	2045（R27）	2050（R32）
総人口	84,443	81,059	77,805	74,817	72,076	69,260	66,322
0～14 歳	10,880	9,055	8,253	7,876	7,650	7,292	6,747
15～64 歳	50,334	49,179	45,731	42,132	38,204	36,006	34,656
65 歳以上	23,229	22,825	23,822	24,809	26,222	25,962	24,919
うち 75 歳以上	12,216	13,439	14,230	13,853	14,110	15,048	16,456
高齢化率	27.5%	28.2%	30.6%	33.2%	36.4%	37.5%	37.6%

※端数を含むため、年代別の内訳の合計と総人口は一致しない。